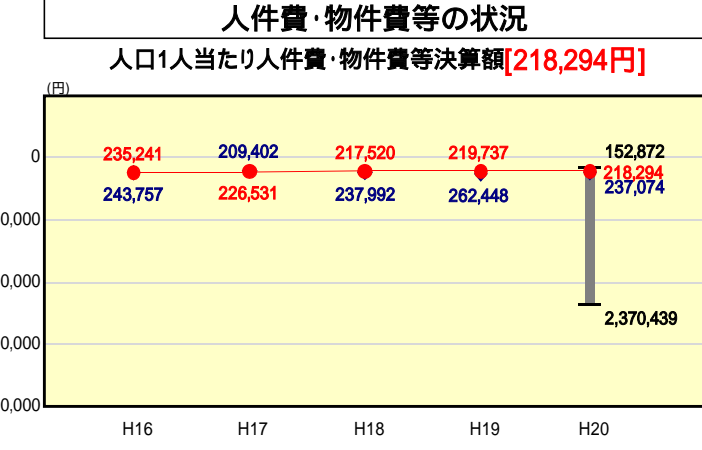
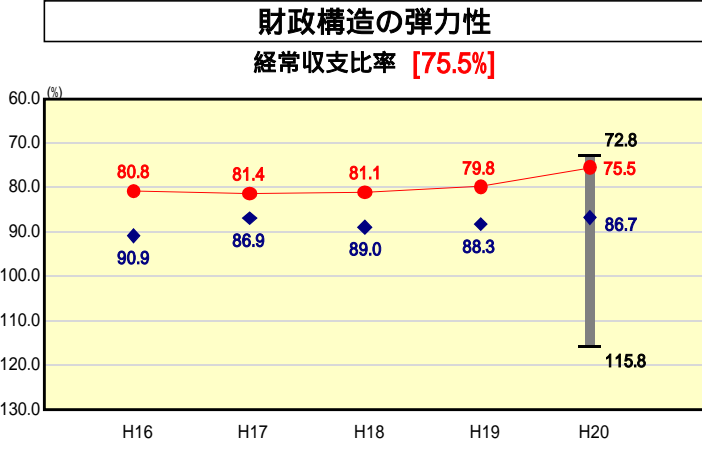
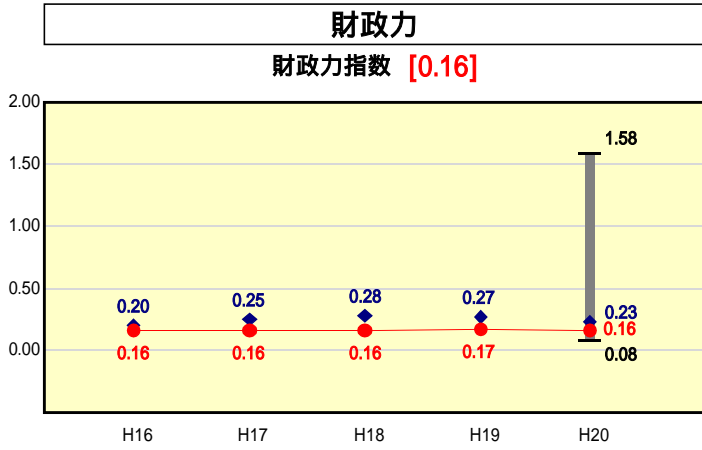


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



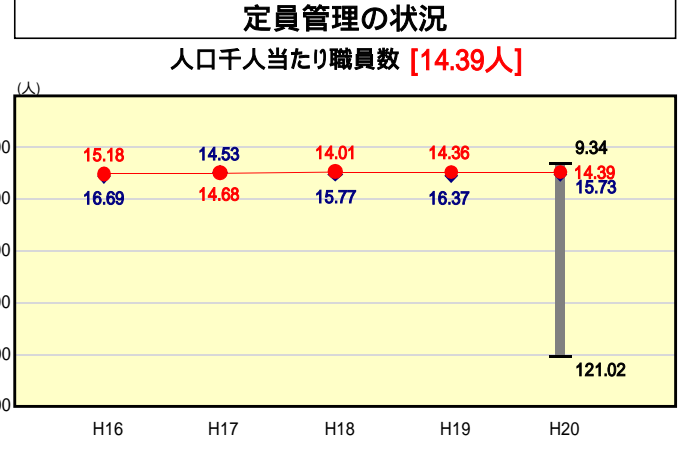
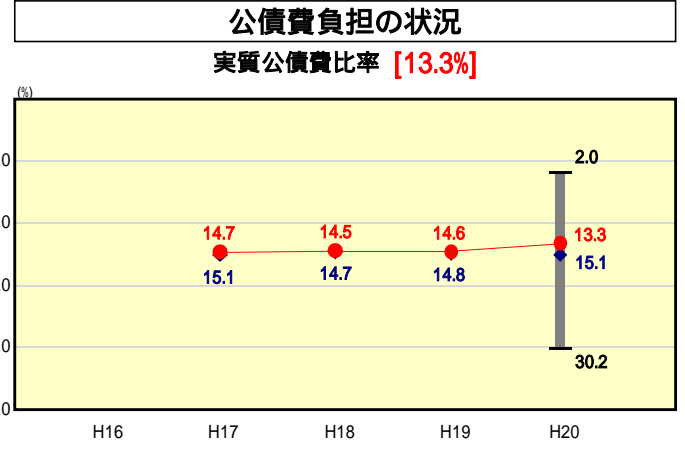
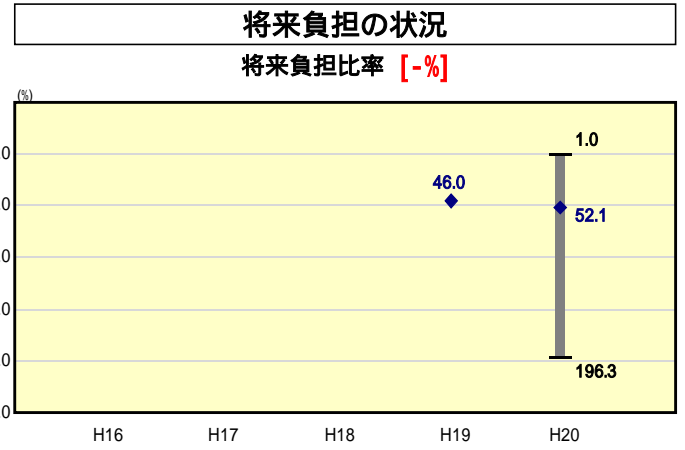
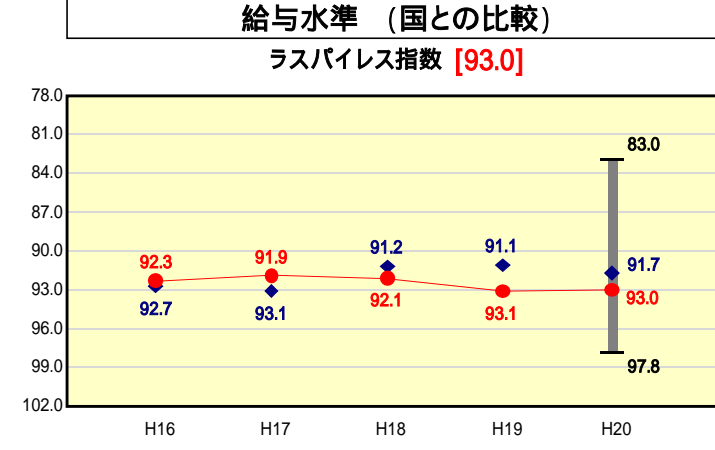
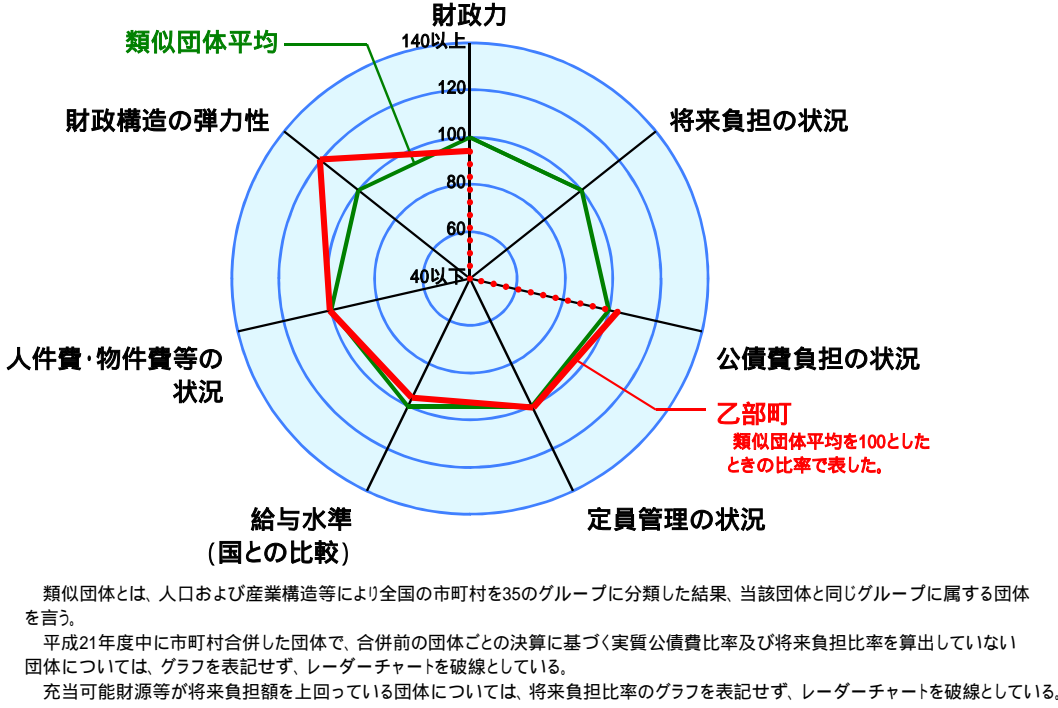
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国調30%)に加え、町内に安定した収入を得る企業がないこと等により、財政基盤が弱く自主財源に乏しい財政構造であることから、類似団体平均を下回っている。このため、雇用の場の確保や農業・漁業の所得向上対策を進めるとともに、退職者の不補充、新規採用者の抑制、経常経費の削減などを行い、収入の確保と歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
退職者の不補充と新規採用者の抑制、職員給与の適正化による人件費の削減に早くから取り組んできていることから、類似団体を大幅に下回っている。ここ数年は交付税改革等により上昇傾向にあったが、職員給与の見直しを始めとする経常経費の削減に努めている。現在、平成15年度に立ち上げた行財政改革推進本部会議を継続し、更なる行財政改革を進め、交付税の削減に耐え得る行財政運営を目指し歳入の確保と歳出の削減に取り組んでいる。

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 4,586 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 162.56 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,343,145 | 千円 |
| 歳入総額 | 3,519,899 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,326,582 | 千円 |
| 実質収支 | 98,423 | 千円 |



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因は、消防業務やゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

【ラスパイレス指数】
従来から給与水準は低い状態で推移してきており、全国平均を1.6%下回っている。今後とも給与の適正化に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っているが、健全財政の維持の観点から退職者の補充を最小限に止めITの活用等により行政サービスを維持しつつ、行政組織の見直しを行い、集中改革プランに基づいた適正な定員管理に努めている。

【実質公債費比率】
平成14年度から地方債の発行を抑制してきたことにより、類似団体を下回っている。現在、下水道事業及び簡易水道事業を進めていることから、これに係る地方債の発行により比率が上昇するものと思われる。